

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	15,670	14,288	21,069
経常利益	(百万円)	542	168	624
四半期(当期)純利益	(百万円)	89	161	377
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	522	400	698
純資産額	(百万円)	29,933	31,283	31,172
総資産額	(百万円)	42,590	42,683	43,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.35	9.58	22.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.9	72.8	71.1

回次	会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.16	30.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期、第70期第3四半期連結累計期間および第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、震災復興に伴う内需の増加や、米国・中国などの外需に牽引されて、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、その後、個人消費や設備投資が鈍化するなか、欧州債務問題や中国向け輸出の減少などの影響を受け、景気後退のリスクが高まりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、デフレ環境下で消費者マインドが冷え込むなど、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に支持される新商品の開発や満足いただける高付加価値商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を押し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、震災特需によって販売が一時的に堅調であった前年と比べて個人消費が低調に推移し、前年同期比8.8%減の14,288百万円となりました。営業損益につきましては、事業活動の効率化やコストの削減に努めましたが、売上高の減少ならびに平成22年に稼働しました3工場の減価償却費の負担などにより、274百万円の損失となりました。前年同期は65百万円の営業利益でありました。また、経常利益は前年同期比69.0%減の168百万円となりました。四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に投資有価証券評価損を計上しました結果、前年同期と比べ特別損失や法人税等が大きく減少して前年同期比79.2%増の161百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の菓子部門は新商品を投入して販売促進活動を積極的に展開しましたが、消費者の購買意欲の低下により企業間競争が激化して、減収となりました。チョコレート類は、新商品の「ドーナツパーティーチョコレート」や「味わいらムレーズンチョコレート」などは好調に推移しましたが、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ナッツチョコレートコレクション」などが苦戦を強いられ、減収となりました。キャンディ類は、受託商品の売上が大きく減少しました。

粉末飲料部門は、スティック状の分包タイプの商品を充実させるなどして拡売を図りましたが、個人消費が低迷するなか販売競争が激化して、主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などの売上が落ち込み、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、新商品を投入して営業展開を図りましたが、需要が広がらず減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースベーカリーは、新商品提案により品揃えを充実させるとともに積極的な営業施策を推進しましたが、主力のパウムクーヘン類やゼリー類は前年の震災特需の反動もあり減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ8.6%減の12,644百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少ならびに減価償却費の負担などにより、前年同期比62.8%減の164百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、円高や原子力発電所の事故に伴う海外での風評被害の影響を引き続き受けました。海外企業との販売競争が激化するなか、販路拡大を目指して精力的な営業活動を推進しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」はともに苦戦を強いられ減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」やMRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬「フェルカルボトラン」を始めとする「デキストランマグネタイト」の出荷が増加して、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ9.2%減の1,395百万円となり、営業損益につきましては、売上高の減少、円高の影響ならびに減価償却費の負担などにより、65百万円の損失となりました。前年同期は9百万円の営業損失でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、昨年2月に倉庫の賃貸契約が終了したことなどにより、売上高は前年同期に比べ15.4%減の248百万円となり、営業利益は前年同期に比べ28.6%減の102百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少して42,683百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ1,054百万円減少して11,400百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ111百万円増加して31,283百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では現金及び預金が959百万円減少しました。負債の部では流動負債のその他に含まれる短期借入金が570百万円減少し、長期借入金が686百万円減少しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が239百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は505百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、発行した新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		21,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,454,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,900	167,259	同上
単元未満株式	普通株式 84,200		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,259	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	4,454,900		4,454,900	20.95
計		4,454,900		4,454,900	20.95

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384	1,424
受取手形及び売掛金	1 4,591	1 4,765
有価証券	398	700
商品及び製品	885	926
仕掛品	297	367
原材料及び貯蔵品	747	845
その他	251	335
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	9,553	9,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,455	5,206
その他(純額)	7,588	7,264
有形固定資産合計	13,044	12,471
無形固定資産		
	86	83
投資その他の資産		
投資有価証券	20,206	20,266
その他	804	568
貸倒引当金	68	70
投資その他の資産合計	20,942	20,764
固定資産合計	34,073	33,319
資産合計	43,627	42,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,026	1 2,161
1年内返済予定の長期借入金	870	914
未払法人税等	116	3
返品調整引当金	8	8
その他	1 2,553	1 2,008
流動負債合計	5,575	5,096
固定負債		
長期借入金	2,837	2,150
繰延税金負債	1,451	1,580
退職給付引当金	2,152	2,176
役員退職慰労引当金	17	15
その他	421	379
固定負債合計	6,879	6,303
負債合計	12,454	11,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,950	33,775
自己株式	8,535	8,542
株主資本合計	26,804	26,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,207	4,447
その他の包括利益累計額合計	4,207	4,447
新株予約権	160	213
純資産合計	31,172	31,283
負債純資産合計	43,627	42,683

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,670	14,288
売上原価	10,945	10,077
売上総利益	4,725	4,210
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,738	1,678
運送費及び保管費	828	807
広告宣伝費	53	49
給料手当及び賞与	1,151	1,115
退職給付費用	70	63
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	78	53
その他	732	711
販売費及び一般管理費合計	4,659	4,485
営業利益又は営業損失()	65	274
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	421	398
持分法による投資利益	47	42
その他	80	54
営業外収益合計	565	514
営業外費用		
支払利息	35	29
固定資産除売却損	27	24
支払手数料	2	2
その他	22	14
営業外費用合計	88	70
経常利益	542	168
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
投資有価証券評価損	245	48
特別損失合計	245	48
税金等調整前四半期純利益	297	174
法人税、住民税及び事業税	160	18
法人税等調整額	47	5
法人税等合計	207	13
少数株主損益調整前四半期純利益	89	161
四半期純利益	89	161

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	161
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	612	239
その他の包括利益合計	612	239
四半期包括利益	522	400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	400

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	37 百万円	34 百万円
支払手形	18 "	33 "
設備関係支払手形	0 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,297百万円	1,100百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,839	1,536	293	15,670		15,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1	1	1	
計	13,839	1,536	295	15,672	1	15,670
セグメント利益又は損失()	442	9	143	576	510	65

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,644	1,395	248	14,288		14,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,644	1,395	248	14,288		14,288
セグメント利益又は損失()	164	65	102	200	475	274

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	89	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	89	161
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,810	16,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成23年6月29日取締役会決議新株予約権 (新株予約権の数) 5,000個 (新株予約権の目的となる株式の種類および株式数) 普通株式 500,000株 (新株予約権の行使時の払込金額) 1,100円 (新株予約権の行使期間) 平成25年8月1日から 平成28年7月31日まで	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用会社である名糖アダムス株式会社(決算日12月31日)は、新たな清須工場(愛知県清須市)の設立および設備移設に伴い、平成24年11月21日開催の取締役会において名古屋工場(名古屋市西区)の閉鎖を決議いたしました。

これに伴う固定資産除却損および移設費用等の発生により、当社において持分法による投資損失の計上が見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。